様式第二十九号の二を次のように改める。

■ **様式第29号の2**（第82条の7関係）（第1面）

再就職手当支給申請書

※帳票種別 1 1 2 2 1

1. 支給番号 ［　　－　　－　　］

2. 未支給区分 ［　］（空欄 未支給以外　1 未支給）

3. 番号複数取得チェック不要 ［　］（チェック・リストが出力されたが、調査の結果、同一人でなかった場合に「1」を記入すること。）

4. 就職年月日 元号 ［　］ 年 ［　］ 月 ［　］ 日 ［　］

5. 不支給理由 ［　］［　］（1 待期未経過　2 残日数不足　3 手当等履歴有　4 早期支援履歴有　5 紹介要件不該当　6 安定就業不該当　7 離職前事業主　8 雇用予約　9 安定要件不認定　13 調査時点離職）

6. 姓（漢字）

7. 名（漢字）

8. 郵便番号 ［　　－　　］

9. 電話番号（項目ごとにそれぞれ左詰めで記入してください。）市外局番 ［　　］ － 市内局番 ［　　］ － 番号 ［　　］

10. 申請者の住所（漢字）　市・区・郡及び町村名

申請者の住所（漢字）　丁目・番地

申請者の住所（漢字）　アパート、マンション名等

事業主の証明

11. 就職先の事業所（開始した事業）	名称		（雇用保険）事業所番号 ［　　－　　－　　］
	所在地	〒	（電話　　）
	事業の種類		
12. 雇入年月日（事業開始年月日）	平成　年　月　日	13. 採用内定年月日	平成　年　月　日
14. 職種		15. 一週間の所定労働時間	時間　分
16. 賃金月額	万　千円	17. 雇用期間	イ 定めなし ▶平成　年　月　日まで　契約更新条項（イ 有　ロ 無） ロ 定めあり ▶1年を超えて雇用する見込み（イ 有　ロ 無）

18. 上記の記載事実に誤りのないことを証明する。

平成　年　月　日

事業主氏名　　印
（法人のときは名称及び代表者氏名）

（記載もれのないよう御注意ください。）

19. 上記12欄の日前3年間における就職についての再就職手当又は常用就職支度手当の受給の有無

イ 再就職手当又は常用就職支度手当を受給したことがある。
ロ 再就職手当又は常用就職支度手当のいずれも受給したことがない。

雇用保険法施行規則第82条の7第1項の規定により、上記のとおり再就職手当の支給を申請します。

平成　年　月　日

申請者氏名　　印

公共職業安定所長
地方運輸局長　殿

※処理欄		
	所定給付日数	90・120・150・180・210・240・270・300・330・360 日
	支給残日数	日
	支給金額	円
	支給決定年月日	平成　年　月　日

備考

※	所属長		次長		課長		係長		係		操作者	

■ **様式第29号の2**（第82条の7関係）（第2面）

注　意

1　この申請書は、12欄に記載した雇入年月日又は事業開始年月日の翌日から起算して1箇月以内（提出期限）に、申請者の住所又は居所を管轄する公共職業安定所又は地方運輸局の長に提出すること。なお、期間経過後に提出した場合は、特別の事情があると認められない限り受理されないこと。

2　この申請書は、受給資格者証を添えること。

3　雇用された受給資格者にあっては6から19までの欄に記載し、事業を開始した受給資格者にあっては6から12まで及び19欄に記載すること。

4　申請は正しくすること。偽りの記載をして提出した場合には、以後失業等給付を受けることができなくなるばかりでなく、不正に受給した金額の返還と更にそれに加えて一定の金額の納付を命ぜられ、また、詐欺罪として刑罰に処せられることがあること。

5　申請書の記載について

（1）□□□□で表示された枠（以下「記入枠」という。）に記入する文字は、光学式文字読取装置（ＯＣＲ）で直接読取を行うので、大きめのアラビア数字の標準字体、カタカナ及び漢字（6,7,10欄に限る。）によって枠からはみ出さないように明瞭に記載するとともに、この用紙を汚したり必要以上に折り曲げたりしないこと。

（2）記載すべき事項のない欄又は記入枠は空欄のままとし、※印のついた欄には記載しないこと。

（3）9欄には申請者の電話番号を記載すること。この場合、項目ごとにそれぞれ左詰めで、市内局番及び番号は「□」に続く５つの枠内にそれぞれ左詰めで記載すること。

（例：０３－３４５６－７８９０→0 3 □ □ □ － 3 4 5 6 □ － 7 8 9 0 □ ）

（4）10欄１行目には、都道府県名は記載せず、特別区名、市名又は郡名とそれに続く町村名を左詰めで記載すること。
10欄２行目には、丁目及び番地のみを左詰めで記載すること。
また、所在地にアパート名又はマンション名等が入る場合は10欄３行目に左詰めで記載すること。

（5）17欄は、該当する記号を○で囲むこと。また、「ロ　定めあり」を○で囲んだ場合にはその雇用期間を記載するとともに、契約更新条項の有無及び１年を超えて雇用する見込みの有無について該当するものの記号をそれぞれ○で囲むこと。

（6）19欄は、該当する記号を○で囲むこと。

（7）19欄の下の申請者氏名については、記名押印又は署名のいずれかにより記載すること。

6　事業主は、18欄の証明を行うとともに、速やかに雇用保険被保険者資格取得届の提出を行うこと。

7　事業主が偽りの証明をした場合には、不正に受給した者と連帯して、不正に受給した金額の返還と更にそれに加えて一定の金額の納付を命ぜられ、また、詐欺罪として刑罰に処せられることがあること。

※　公共職業安定所又は地方運輸局記載欄